

「新春景気見通しアンケート調査」

増収予想は3/4超——コロナ前の水準へ

内需志向が強まる——「半導体」「通信」「デジタル」「グリーン」に期待

小誌では恒例の「新春景気見通しアンケート調査」を11月下旬に実施した。これまで取材などで訪問した企業の中から537社を選定し、調査を実施。回答数は132件（回答率24.6%）だった。

結果を見ると、2022年の国内景気の見通しは「好転」が大幅に増えた。回答企業の売上高の予想も「増加」が3/4を超えた。地域・業種によって好不調の差は大きいものの、全体として2022年は本格的な景気回復に向かうとの見方が強く、コロナ禍以前の水準に達すると見られる。5年後までの中期展望もポジティブな回答が多かった。

その一方、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱が部品の調達難、原油・資源・材料の価格高騰を引き起こしており、先行きへの不透明感が強くなっている。「労働力不足」「人口減少による需要の縮小」「人件費の高騰」に対する警戒感も強い。

また、今回は「グリーン調達への協力要請」（Q13）、「脱炭素化の関連製品」（Q14）、「Web受発注プラットフォーム」（Q16・Q17）に関する設問を新たに追加した。

以下、集計結果とそこから読み取れる業界展望をまとめた。

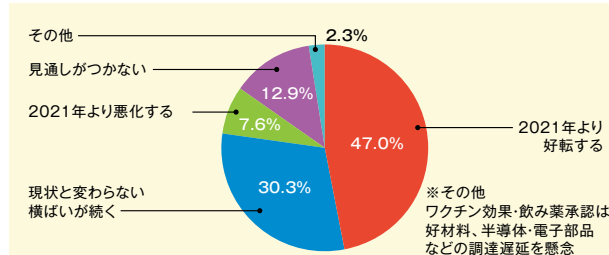
Q1 2022年の国内景気の見通し

(単一回答)

「好転」「横ばい」が3/4超、DI値は過去2番目

「好転する」との回答が前回比+8.1ポイントの47.0%で最多。「好転」「横ばい」の合計は77.3%と3/4を超えた。

「見通しがつかない」は△10.8ポイントの12.9%、「悪化する」は△3.9ポイントの7.6%とそれぞれ減少。DI値（「好転」－「悪化する」）は+39.4ポイントで、2012年の定期調査開始以来、2017年11月調査の+44.6ポイントに次ぐプラス幅となった。コロナ禍が落ち着いたを見せる中、きわめて前向きな姿勢がうかがえる。



Q2 2022年の国内景気のプラス要因として注目している点

(複数回答)

「半導体」「通信」「デジタル」「グリーン」に期待

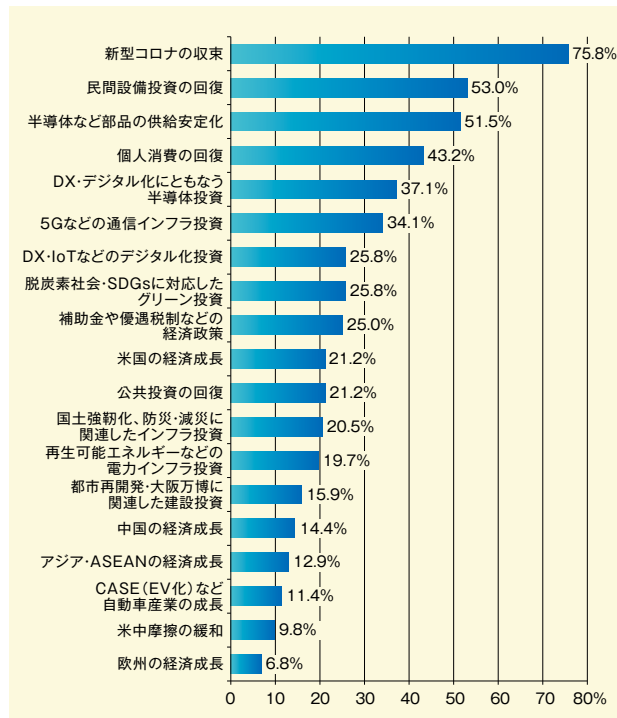
「新型コロナの収束」が75.8%（+1.8ポイント）で、2年連続で過去最多を更新した。新設の「半導体など部品の供給安定化」は51.5%と3番目に多かった。いずれも現下の経済活動の阻害要因としてきわめて重く受け止められていることがわかる。

特定分野への注目度としては、「DX・デジタル化にともなう半導体投資」が37.1%（+1.2ポイント）、「5Gなどの通信インフラ投資」が34.1%（△19.3ポイント）、「DX・IoTなどのデジタル化投資」が25.8%（+2.1ポイント）、「脱炭素社会・SDGsに対応したグリーン投資」も25.8%（+9.0ポイント）で上位を占めた。

「通信インフラ投資」は5Gの普及が滞っている状況を受け、2年連続で減少した。その反面、「グリーン投資」は急速に注目度が高まっている。

「国土強靱化、防災・減災に関連したインフラ投資」、「都市再開発・大阪万博に関連した建設投資」は前回大幅に減少したまま横ばいとなった。新設の「再生可能エネルギーなどの電力インフラ投資」は19.7%と伸び悩んだ。

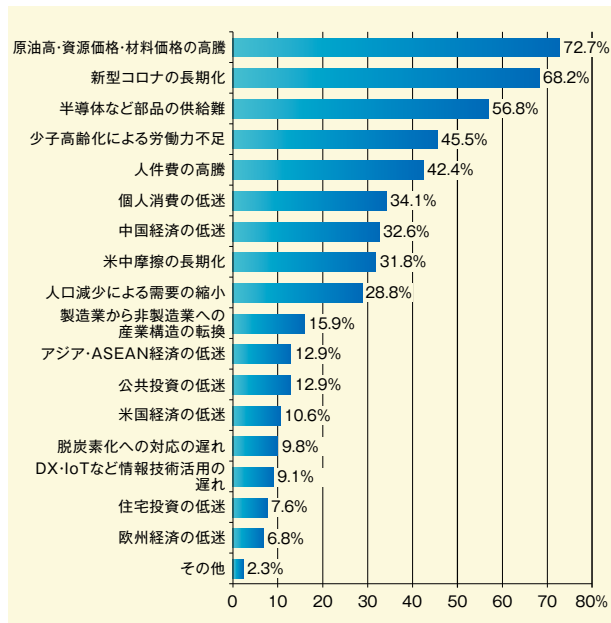
「中国の経済成長」が△24.5ポイントの14.4%、「米中摩擦の緩和」が△24.6ポイントの9.8%と大幅減。「米国の経済成長」「アジア・ASEANの経済成長」は2年連続で減少し、「欧州の経済成長」も減少した。Q5とも関連するが、米中摩擦の長期化や中国経済の減速などにより、外需への期待はしぼみ、内需志向が強まっている。



Q3 2022年の景気動向の マイナス要因として注目している点 (複数回答)

原油・資源・材料・人件費の高騰を懸念

「原油高・資源価格・材料価格の高騰」が+58.2ポイントと急増し最多。新設の「人件費の高騰」は42.4%で上位に入った。



Q4 5年後(2026年)までの 国内景気の見通し (単一回答)

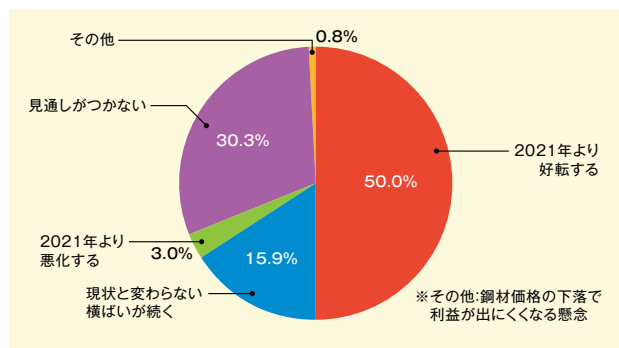
「好転」が半数、不透明感も強まる

中期的な展望についての設問。

「好転する」が50.0%(△13.4ポイント)を占め最多となった。「好転」「横ばい」の合計は65.9%で約2/3を占めた。

「悪化する」は△3.1ポイントの3.0%で、調査開始以来最少となった。DI値は+47.0ポイントで、短期展望のQ1(+39.4ポイント)を上まわった。中期的には、コロナ禍の収束にともなって本格的な景気回復へ向かうとの見方が強いことがわかる。

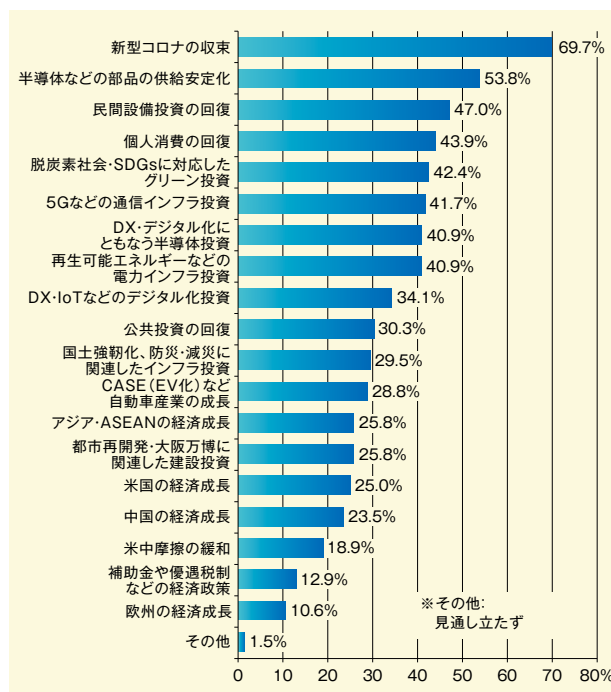
その一方で「見通しが見つからない」が+11.2ポイントの30.3%となった。これは調査開始以来最多で、世界的なコロナ禍の完全収束が見通せないこととインフレへの懸念から、先行きへの不透明感が増している。



Q5 5年後(2026年)までの国内景気の プラス要因として注目している点 (複数回答)

内需志向が鮮明に

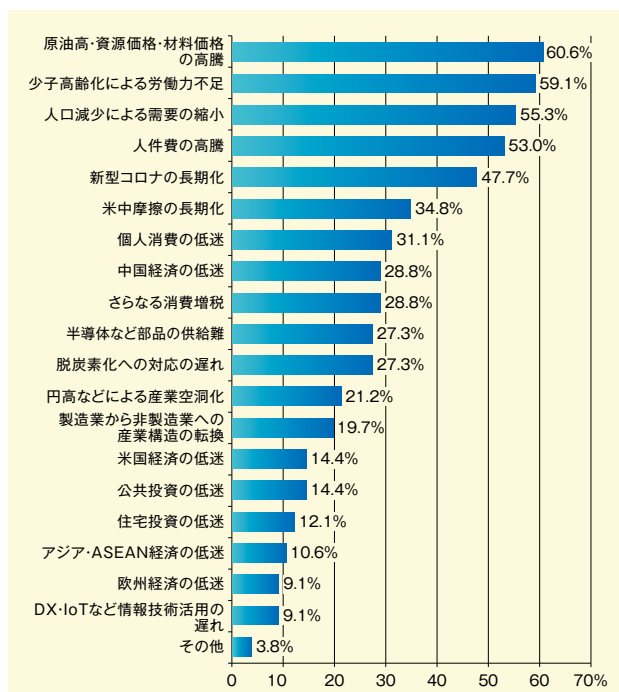
上位の顔ぶれはQ2と同様。「CASE」(+13.5ポイント)が初めて中位に入った。「米国」「中国」「米中摩擦」は大幅減で下位に沈み、内需志向が鮮明になっている。



Q6 5年後(2026年)までの景気動向の マイナス要因として注目している点 (複数回答)

「人手不足」「人口減少」とインフレを懸念

Q3と同様、「原油高・資源価格・材料価格の高騰」が+46.1ポイントの60.6%で最多。新設の「人件費の高騰」は53.0%で「新型コロナの長期化」(△14.1ポイント)を上まわった。



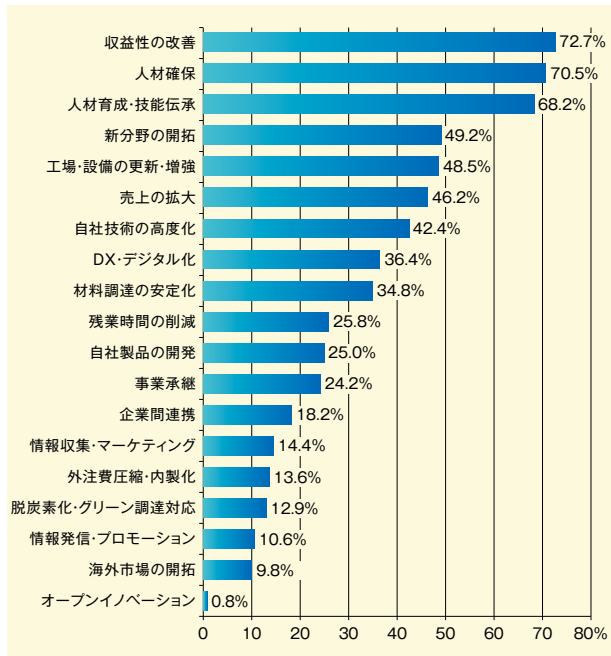
Q7

経営上の課題として重視している点

(複数回答)

「収益性改善」「人材確保」「人材育成」が突出

昨年初めて最多となった「収益性」がさらに伸び、「人材確保」「人材育成」とともに突出した。「売上」は△16.4ポイントと大幅減。新設の「グリーン調達対応」は12.9%と伸び悩んだ。



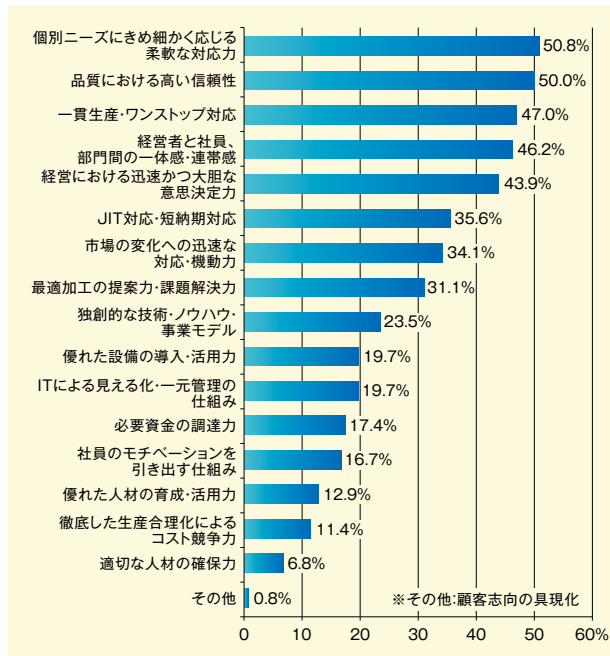
Q8

自社の「強み」と認識しているポイント

(複数回答)

「柔軟な対応力」「品質」「ワンストップ」が上位

今回は上位5項目とそれ以降とでやや差がついた。比較的大きく変動したのは「品質における高い信頼性」(+8.8ポイント)と「提案力・課題解決力」(△8.6ポイント)だった。



Q9

DXの動向に関心があるか

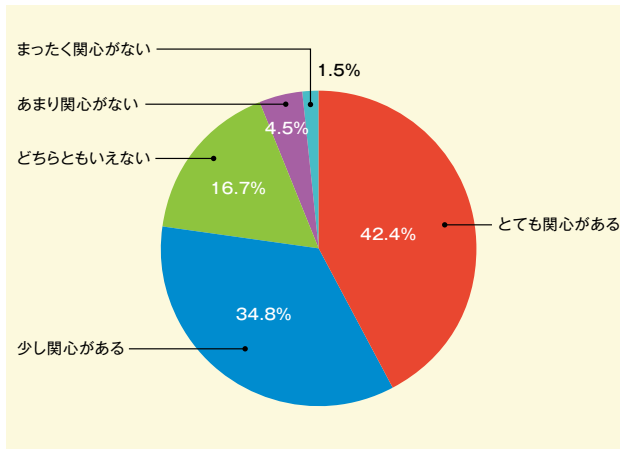
(単一回答)

「関心がある」が再び上向く

「とても関心がある」「少し関心がある」の合計は+4.0ポイントの77.3%となり、2016年11月調査以来6年連続で70%を超えた。前々回、前回と2年連続で減少したが、今回は増加に転じた。設問の「IoT・スマートファクトリー」を「DX」に置き換えたことも影響したと思われる。

「どちらともいえない」は△0.1ポイントの16.7%。「まったく関心がない」「あまり関心がない」の合計は△3.9ポイントの6.1%だった。

企業規模の大小を問わずDXによる生産合理化の必要性が叫ばれる中、再び関心が上向いていることがわかる。



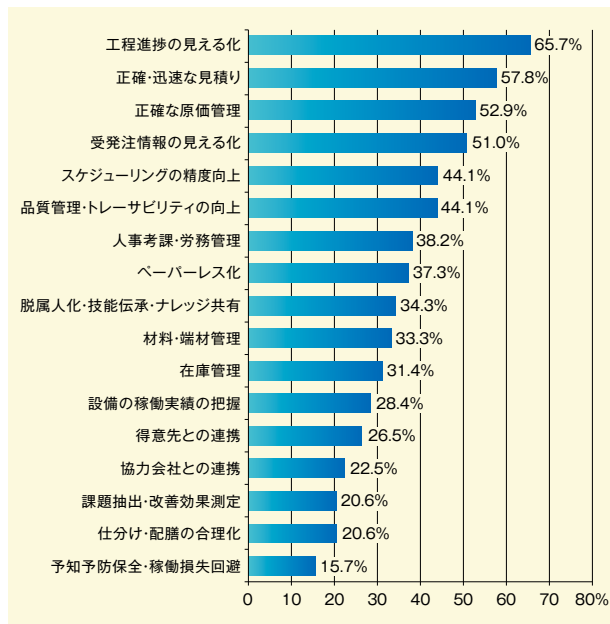
Q10

DXによって実現したいこと

(複数回答)

“見える化”ソリューションへの期待が上位を占める

「工程進捗の見える化」が5年連続で最多。新設の「ペーパーレス化」は37.3%で中位。大きく変動したのは「得意先との連携」(+7.9ポイント)と「設備の稼働実績」(△9.7ポイント)だった。



Q11

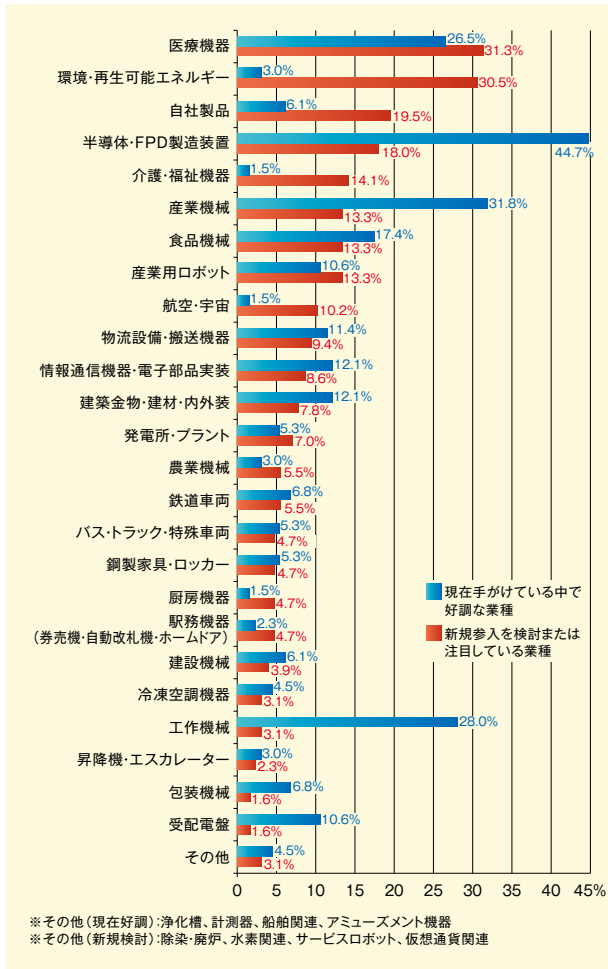
現在手がけている中で好調な業種と
新規参入を検討または注目している業種
(複数回答)

「現在好調」は「半導体製造装置」が突出

「新規参入検討」では「医療機器」が10年連続最多となった一方、「環境・再生エネ」が+11.4ポイントと大幅に増え、僅差に迫っている。

「現在好調」は「半導体・FPD製造装置」が+21.8ポイントで突出し、「産業機械」(+18.1ポイント)、「工作機械」(+24.2ポイント)が続いた。業種によって好不調の差が大きいことがわかる。

安定業種として注目されてきた「食品機械」は「現在好調」(△5.5ポイント)、「新規検討」(△8.1ポイント)とも減少した。



Q12

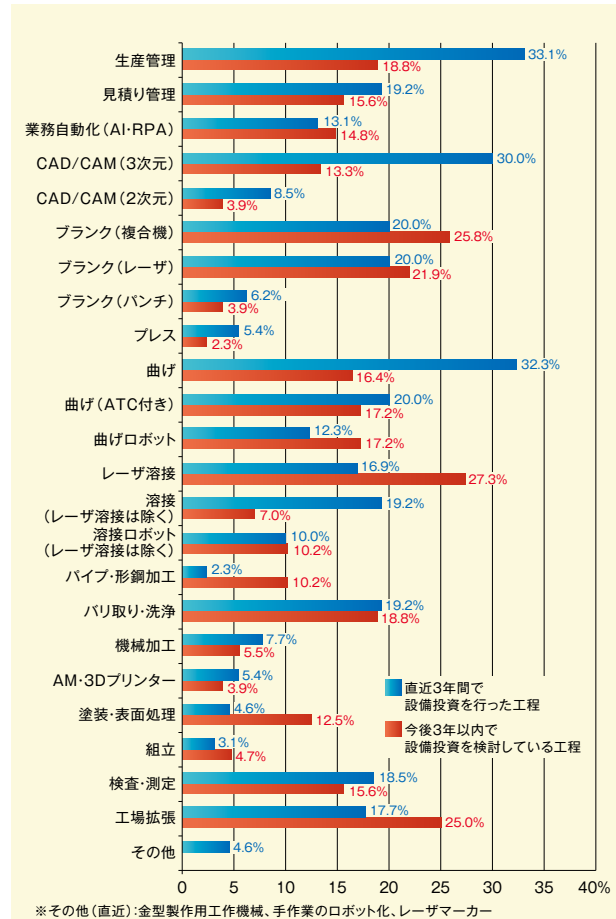
直近3年間で設備投資を行った工程と
今後3年以内に設備投資を検討している工程
(複数回答)

自動化と加工範囲拡大を目指す傾向

「直近」は、「CAD/CAM(3次元)」(+2.5ポイント)、「曲げロボット」(+5.4ポイント)が伸びた。

「今後」は「レーザ溶接」が2年連続で最多。「複合機」「レーザ」「曲げロボット」「パイプ・形鋼」も伸び、自動化と加工範囲拡大を目指す傾向が見られる。特に「レーザ」は+12.0ポイントの大幅増となった。

新設の「見積り管理」と「AI・RPA」は、「直近」「今後」とも中位につけた。「工場拡張」は「直近」は△6.0ポイントと減少したが、「今後」は25.0%で横ばいを維持した。



Q13

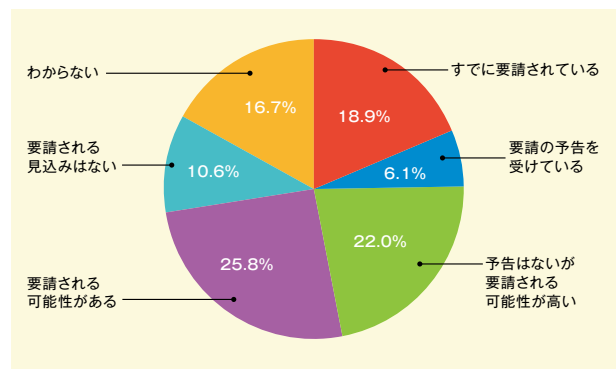
グリーン調達(脱炭素化・環境負荷低減)への協力要請について
(単一回答)

「要請」「予告」「可能性が高い」の合計が半数に迫る

今後、サプライチェーン全体で脱炭素化(排出削減)に取り組むことが求められる想定で新設した設問。発注元のメーカーの対応も足並みがそろわない中、回答は分散した。

最多は「要請される可能性がある」の25.8%で、「わからない」も16.7%を占めた。両者を合わせた42.5%は「どちらともいえない」層といえるだろう。「要請される見込みはない」は10.6%にとどまった。

「すでに要請されている」は18.9%を占め、編集部予想を上まわった。「要請の予告を受けている」(6.1%)、「要請される可能性が高い」(22.0%)と合わせた47.0%は、すでにグリーン調達への対応を迫られているか、今後迫られると見込んでいることになる。



Q14 脱炭素化に関連した製品の需要と需要が増加した製品

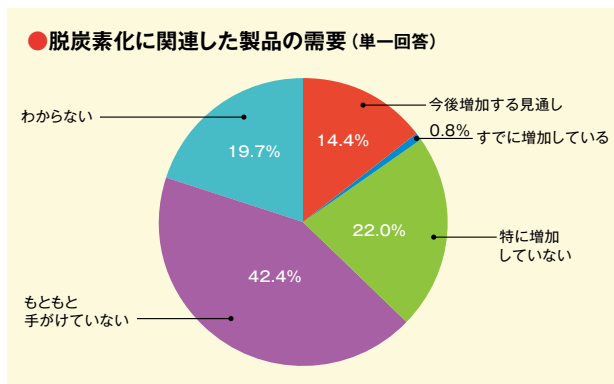
「すでに増加」「増加見通し」は15.2%にとどまる

「すでに増加している」は0.8%にとどまった。「今後増加する見通し」と合わせて15.2%だった。

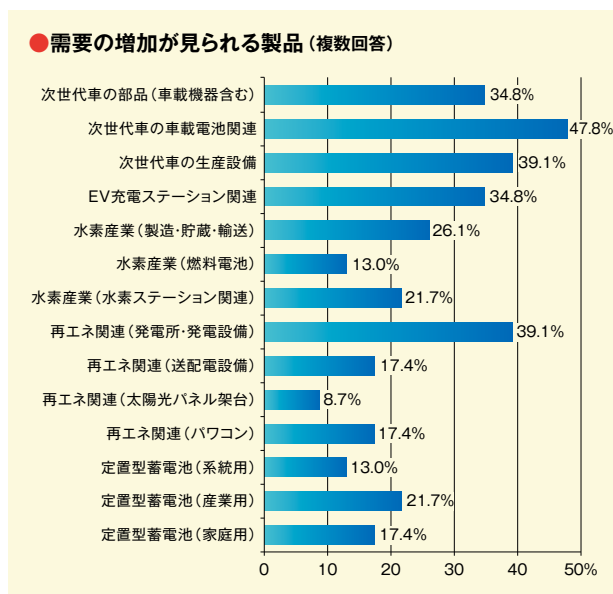
「特に増加していない」(22.0%)、「もともと手がけていない」(42.4%)は合わせて64.4%と、約2/3を占めた。

「次世代車」関係が上位を占める

「すでに増加」「増加見通し」と回答した企業に、どのような製品の需要が増えたか尋ねた。Q11とも関連する。



母数が少ないが、カテゴリごとの平均を見ると「次世代車」が39.1%で最多。「水素産業」が20.3%、「再エネ関連」が20.7%、「蓄電池」が17.4%だった。



Q15 前年を「100」とした場合、2021年と2022年の売上高(前年比)はどの程度か

(単一回答)

2021年は6割超、2022年は3/4超が増収見込み

2021年の売上高は前年比「110～120」が最多で17.4%、2022年は同「100～110」が最多で33.3%を占めた。平均値は2021年が「110.2」、2022年が「110.5」だった。

2021年は「増加」が計62.1%(前回予想から+5.6ポイント)、「前年並み」が14.4%(同△3.9ポイント)、「減少」が計22.7%(同△0.2ポイント)だった。前回調査時の見込みから上振れしたことがわかる。

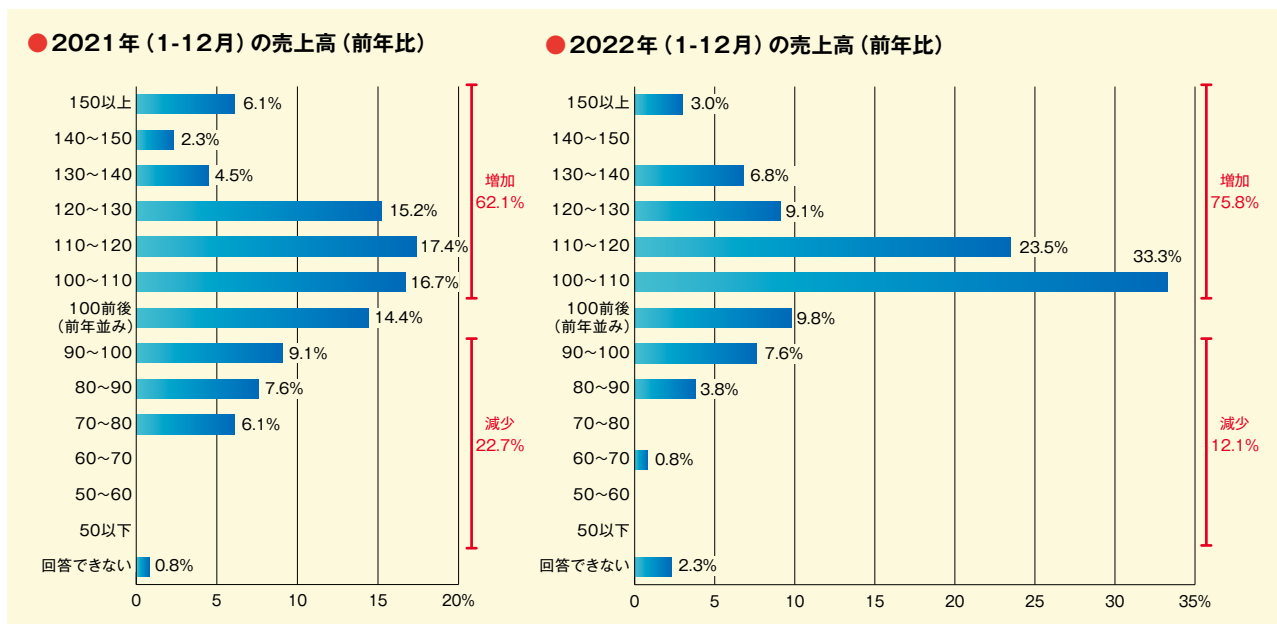
2022年は「増加」が計75.8%、「前年並み」が9.8%、「減少」が計12.1%だった。

2021年は6割超、2022年は3/4超の企業が増収を見込んでおり、回復ペースが加速していることがうかがえる。

2022年にコロナ禍以前の水準を回復する見込み

前回調査の結果を加え、平均値に基づいて計算すると、売上高の「2019年比」は2020年が△14.2%、2021年が△5.4%、2022年が+4.5%となる。

二極化やまだら模様の傾向は見られるが、全体平均としては2022年にコロナ禍以前の水準を回復するといえそうだ。

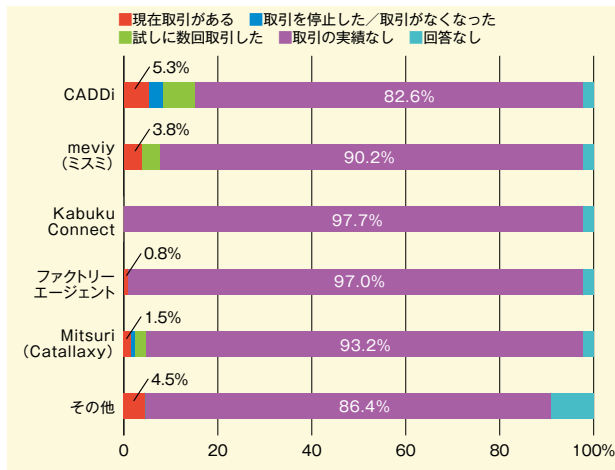


Q16 Web受発注プラットフォームとの取引（受注者として）について

（各々回答）

「取引の実績なし」が大半

Web受発注プラットフォームについて、「受注者」としての取引状況を調査した。いずれのサービスも「取引の実績なし」が大半を占め、「現在取引がある」との回答はわずかだった。

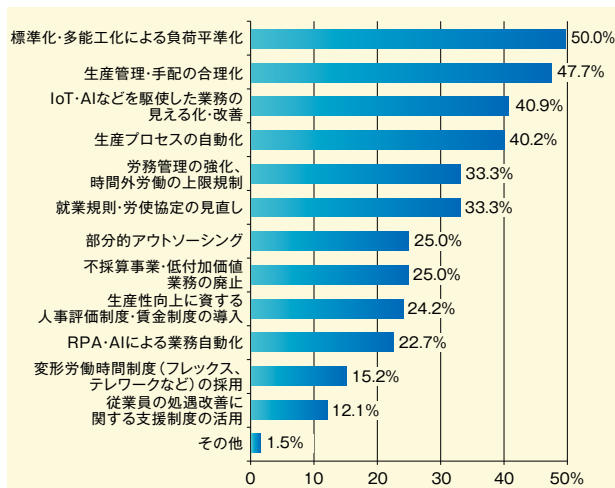


Q18 「働き方改革」への対応として取り組んでいる（取り組もうとしている）こと

（複数回答）

「負荷平準化」が大幅増で最多

「負荷平準化」が+21.0ポイントで最多となり、4年連続で最多だった「生産管理・手配の合理化」を上まわった。



その他のご意見

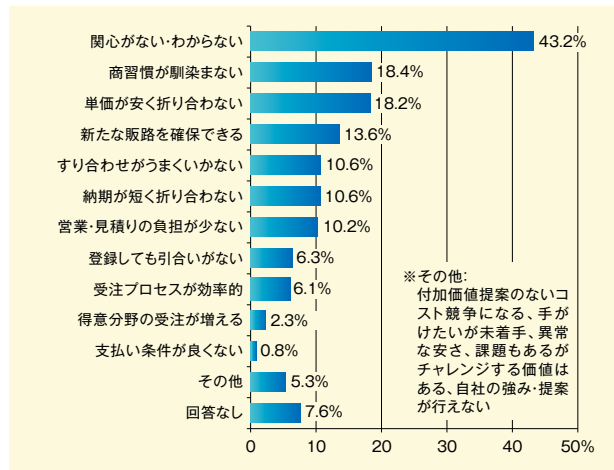
- 日本のコロナ感染が収束しても、諸外国のパンデミックが沈静化しない限り、コロナ禍からの脱却とは言えない。
- コロナ禍前を超える状態が続いているが、ここにきて「各種部品・ASSY品（制御盤等）が入らない。減産せざるを得ない状況に陥りつつある」とのお客さま情報が入っている。
- 秋口から顧客の電子部品の調達難により、発注が後ろ倒しになる案件が複数出ている。
- 顧客の電子部品等の調達遅延により、製品組立が遅れる傾向が続いている。板金製品の受注に制限がかかり始めており、この状況

Q17 Web受発注プラットフォームの評価について

（複数回答）

「関心がない・わからない」が突出

「関心がない・わからない」が43.2%と突出。ネガティブな評価も多く、苛烈な意見も寄せられた。サービスの形態にもよるが、少なくとも「受注者」である板金企業への浸透度は決して高くないことがわかる。

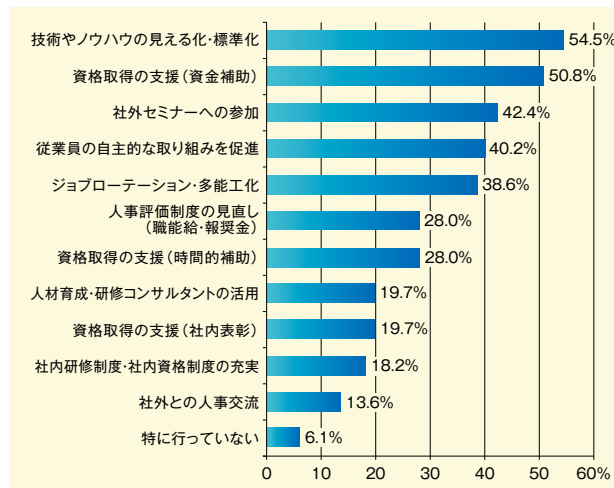


Q19 人材育成のために取り組んでいること

（複数回答）

人材育成でも“見える化”ニーズが高まる

「技術やノウハウの見える化・標準化」が+9.5ポイントの大幅増で最多。Q18とも関連し、人材育成でも“見える化”ニーズが高まっている。



が続くと2022年は2021年より悪化する可能性がある。

- 材料・部品・塗料などすべてが値上がりしている。その分の価格転嫁ができるかどうか懸念される。
- 材料費の高騰を単価に反映してもらえない。
- 国内と海外の鋼材価格の差が広がり、利益が出にくくなる懸念がある。また、海外の鋼材価格がピークを過ぎて下落すると、国内価格にも影響し、利益が出にくくなる。
- 国の支援は収入が低い人・企業に対して厚くしてほしい。
- 2022年度の景気回復は政府の経済政策にかかっている。